

(公財)京都市ユースサービス協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

基本事項

所管局課	文化市民局共同参画社会推進部勤労福祉青少年課	本市出えん金	30,000 千円
基本財産/資本金	30,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
-----	-----	------	--------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	「京都市ユースアクションプラン」を推進する中核機関として、京都市とともに当該計画に基づく施策を推進していく。市内7箇所を設置された青少年活動センターの設置区域にとどまらず、京都市域の全ての青少年を対象とした事業を展開していく。また、「子ども・若者総合支援事業」並びに「京都若者サポートステーション」事業との連携を図り、サービスの充実を目指す。また、近年では、生活困窮家庭の学習支援事業の受託もあり、若者が社会の中で直面する様々な困難の解決の一助になるような活動を協会全体となって取り組む。
財務面	新たな財源確保はもとより、経常経費の見直しを行う。事業運営や施設運営については、個別コストを見直し、複合的・総合的にコスト削減ができないか再検討する。そのうえで、特定費用準備資金の活用による将来への負担の節減への投資、職員のコスト意識の醸成、諸規程の見直しによる給与制度の検討などを行う。
組織面	公益法人として社会的信頼を得る事業を展開するとともに、青少年の育成に携わる専門家集団として青少年に親しみを持たれ、信頼され、地域に愛される施設・組織運営を行う。また、組織の若返りの時期を迎え、ノウハウの継承が滞りなく行われる組織体制を組む。
その他	公益財団法人として適切な情報公開を行うとともに、KES環境マネジメントシステム・スタンダードの更新を行う。

『「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」』欄及び『「今後の方向性」に向けた基本的方針』欄については、平成27年度中に決定した内容を記載している。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	平成26年度末に4名、平成27年度末に1名、平成28年度末に2名と、財団幹部が大量退職を迎える中、組織の大幅な若返りが求められている。ノウハウの継承等に困難が予想されるが、既定路線を維持しつつ、青少年活動センターの利用促進、業務改善を図ってもらいたい。 また、財務面においても経営安定のため、引き続き、徹底したコストカットに取り組むとともに、寄付金収入等の増収に向け鋭意努力を重ねていただきたい。
-----	---

当年度の取組に対する総括(※)

団体(※)	組織面では平成26年度に3級昇任の要綱をとりまとめ、平成27年度は平成28年度に新所属長を登用する過渡期として組織運営を行った。事業面では、青少年活動センターの3期目の指定管理受託期間初年度であり、応募した事業案の徹底した実施に腐心した。また、子ども・若者総合支援事業受託は5年目であり、運営において変更のあったサポートステーション事業と青少年活動センターの連携の強化を図った。
所管局(※)	平成27年4月の下京青少年活動センターの移転により、当初は利用者の大幅な減少を危惧していたが、通期では微減(△0.02%)に止めたことは大きい。また、社会ニーズを汲んだ新規事業の立ち上げも順調である。 今後は、組織経営にも重心を置いて取組を進めていってもらいたい。
外郭団体総合調整会議(※)	損益面及び財務面では改善が進んでいる。今後は市内7箇所の青少年活動センターと各種事業の連携を進めるなど、効果的な事業の展開と社会的認知度の向上により、これまでの成果を多様な事業展開につなげてほしい。

(公財)京都市ユースサービス協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標1「青少年活動センターの利用促進」	
中期経営計画 における取組	—
当年度目標	施設利用者数については前年度実績数値の2%増を目指すとともに、施設稼働率についても2%の増加を目指す。また、地域団体やNPO法人、青少年活動団体、支援団体及び行政機関との協力・連携による事業の拡大を図り、事業参加者数の2%増を目指す。
当年度結果 (※)	下京青少年活動センターでは、移転に伴い体育室スペースがなくなったものの、新たな利用層の掘り起こしなどにより、利用者数は昨年度を上回るレベルまで確保した。北、東山、山科、南センターでは昨年度に比べ利用者数が減少した。また、稼働率は下京センターの前半期の稼働率減少や音楽スタジオの稼働率の落ち込みが大きく、全体の稼働率に影響しており、背景を探る必要がある。

指標①	施設利用者数 (単位：千人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—		—			—	—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	501	—	486	489	—	485	—

指標②	施設稼働率 (単位：%)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—		—			—	—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	67.3	—	65.1	64.8	—	62.6	—

指標③	事業参加者数 (単位：千人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—		—			—	—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	135	—	134	130	—	124	—

(公財)京都市ユースサービス協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標2 「青少年の相談対応の充実」	
中期経営計画 における取組	—
当年度目標	<p>子ども・若者支援事業及び京都若者サポートステーションと青少年活動センターの連動性を高めるために、各センターに配置している支援連携担当ワーカーを効率的に運用する。また、各区保健センターや子ども支援センターなどの外部機関からの紹介にも対応していく。</p> <p>具体的な目標として、青少年に対する相談事業の実施件数が年間2,400件以上を維持していく。</p>
当年度結果 (※)	<p>件数は減少したものの、青少年活動センターと子ども・若者総合支援事業、サポステ（就労支援）事業との連携を深めたことにより、協会においてノウハウ等を蓄積した年度となった。</p>

指標	青少年に対する相談事業				(単位：件数)			
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—	—	—	—	—	—	—	
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	2,400	—	2,468	2,400	—	2115	—	

(公財)京都市ユースサービス協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(2)財務に関する取組

(単位:千円)							
主要財務数値	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
経常収益	383,074	—	384,970	378,731	—	389,454	
経常費用	383,754	—	375,910	378,731	—	380,795	
当期経常増減額	△ 680	—	9,059	0	—	8,659	
当期正味財産増減額	0	—	8,902	0	—	8,658	
資産合計	124,793	—	133,234	—	—	139,030	
負債合計	58,559	—	58,098	—	—	55,237	
正味財産	66,234	—	75,136	66,234	—	83,794	
うち累積損益額	36,234	—	45,136	36,234	—	53,794	

目標1「事業収益等の確保」	
中期経営計画における取組	—
当年度目標	集客力のある事業については、参加者に過度の負担とならない範囲で受益者負担を求め、事業収入の増加に努める。また、多様な財源の確保のため、若者にニーズのある自主事業の開発やコピー・印刷機器等のサービス料収入など、自主財源の確保に取り組む。
当年度結果(※)	青少年活動センターにおいては、ほぼ予算のとおり、参加者に過度の負担とならない範囲で受益者負担を求めることができた。自主事業・その他事業収入、寄付金収入、雑収入は予算を上回ったが、民間補助金と賛助金は予定どおり確保できなかった。

指標	事業収益等（受託料収入を除く）						(単位:千円)	
	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—			—			—	—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	11,000	—	11,402	11,000	—	11,139		

(公財)京都市ユースサービス協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

目標2「寄付金・助成金等の確保」	
中期経営計画 における取組	—
当年度目標	<p>公的機関や企業等が行っている助成金や、補助金制度等の積極的な活用を更に進める。 また、広告協賛を含む賛助金を開拓するとともに、公益法人に対する寄付金の確保を進める。</p>
当年度結果 (※)	<p>事業補助金の確保に努めた結果、大口の寄附としては2団体から計165万円の補助金を得た。寄附については、青少年活動センター運営協力会会員企業や育成委員会個人からの寄附が少しずつではあるが広まりつつあり、毎年継続的に寄付をいただく方もおられる。</p>

指標	補助金・助成金・寄付金等の確保（京都市関係を除く）				（単位：千円）	
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—		—		—	—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	2,650	—	4,025	2,650	—	3,578

(公財)京都市ユースサービス協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「運営体制の見直しと人件費の適正化を行う」	
中期経営計画における取組	—
当年度目標	受託料に見合う適正な人員配置を行うとともに、スムーズに若い世代への移行を目指す。
当年度結果 (※)	各受託事業に適正な人事配置をすると同時に、京都市人事委員会による「職員の給与に関する報告及び勧告」を受け、外郭団体として期末手当の算定基礎額の変更を行った。

指標①	人件費						(単位：千円)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—	—	—	—	—	—	—	
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	238,000	—	205,590	238,000	—	234,490		

指標②	職員数						(単位：人)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—	—	—	—	—	—	—	
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	48	—	47	48	—	47		

(4)その他の取組

目標「環境に配慮した取組の推進」	
中期経営計画における取組	—
当年度目標	公益財団法人として環境に配慮した取組を行っていることをアピールするために、KES環境マネジメントシステム・スタンダードを更新するとともに、ブラッシュアップし、更に外部に向けて発信していく。
当年度結果(※)	平成27年度は、KES（京都環境マネジメントシステム・スタンダード）の認証を更新するとともに、協会自身が環境意識を持って事業に取り組んでいることを、外部に向けて発信することを意識した年度となった。具体的には、青少年活動センターにおける啓発物の掲示や、祇園祭ごみゼロ大作戦への参画、ホームページへの掲載、Facebook、Twitter等での発信を行った。

指標①	活動センター周辺清掃					(単位：回)	
中期経営計画	平成26年度		平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—		—			—	—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	90	—	96	90	—	94	—

指標②	KESの認証取得						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—		—			—	—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	更新	—	更新	更新	—	更新	—